

一般質問

議案以外の市政全般に関する質問を一般質問といいます。25人の議員が行った一般質問のうち、主な質問と答弁の要旨等を掲載しています。

自由民主党

猪又隆広 議員

問 SBL等の地域防災の担い手として、地元大学生が携われる仕組みを構築すべき。

答 地域防災力の向上には、次代を担う若い世代の力が必要。今後、地域団体等の意見も踏まえながら、検討を進めていく。

問 内水ハザードマップの更新

答 ベビーカーマーク認知度向上

問 各区の子育て情報発信力強化

田村 勝 議員

問 台風19号で浸水した田子排水機場の浸水対策は。

答 6月末までに換気口位置の変更などを実施する。

問 JR福田町のバリアフリー化に向けた進捗状況は。

答 方針決定に向けJR東日本との協議を鋭意進めている。

問 雨水排水施設の改善について

答 ICT教育の環境整備

千葉 修平 議員

問 企業との連携や周辺都市との共同開発等により、本市業務にA-1の積極的な導入を。

答 情報収集や企業等との対話を重ね、活用に取り組み。

問 就職氷河期世代に対する本市独自の給付金制度創設を

答 小中学生を対象としたスマホの使用ルール策定を

高橋 卓誠 議員

問 崖地を含む民地の防災工事への助成・融資制度の導入を。

答 他都市の制度も参考に、有効な支援の在り方を検討する。

問 台風被害に住宅の応急修理制度とみなし仮設制度の併用を

答 青下水源地の活用

問 芭蕉の辻を基点とした歴史的まちづくりの推進

答 公園への魯迅像設置はやめよ

佐々木 心 議員

問 秋保地区の魅力づくり

答 観光資源の面的連携を進め、地区全体の活性化を目指す。

問 二口キャンプ場のトイレ整備

答 二口・秋保大滝両エリアを一体的観光地として再整備せよ

問 有害鳥獣の解体処理場整備を

答 秋保総合支所の福祉窓口拡大

問 台湾への海外修学旅行の実施

答 首原 正和 議員

問 浸水対策として南小泉交通公園地下に雨水貯水池を

答 雨水幹線やポンプ場の整備と併せ検討していく。

問 「人と猫との共生に関する条例」に基づく取り組み

答 雨水排水施設整備計画の根本的な見直しの必要性

問 自転車の安全利用の推進

答 まちづくりを進める人材育成

松本 由男 議員

問 台風19号の徹底した検証により実態に即した対応策を

答 ヒアリ対策は、港湾のみでなく内陸部でも実施すべき

問 法定受託事務である自衛官募集事務の実施状況

答 自衛官の適齢者情報は、閲覧ではなく提供とすべき

問 「顧問及び参与の設置に関する条例」を有効活用すべき

答 災害復旧においては、原形復旧だけでなく、再び破壊されない強化策や被害軽減策を。

庄司 俊充 議員

問 原形復旧が困難な場合

答 原形復旧が困難な場合などには、代替施設での復旧や改良復旧も可能である。

問 農業被害は作付け前に支援を

答 森林経営管理と環境譲与税

問 泉区役所建て替えの際には積極的な木材利用の促進を

佐藤 正昭 議員

問 執行機関と議会が共に参画し、県市の関係をより戦略的に強化するため、仙台市・宮城県調整会議を開催すべき

答 令和2年当初の知事との意見交換を、この会議による開催とする方向で調整する。

問 小学校入学時に図書館利用者カードのプレゼントを

答 本市独自の宿泊税を導入せよ

赤間 次彦 議員

問 新たに選定された防災重点ため池92カ所のハザードマップはいつ公表するのか。

答 令和元年度末に公表予定。

問 岩切地区に設置予定のアンダーパスの冠水対策は。

答 ハード・ソフト両面での対策を事業者と協議していく。

問 地区集会所の建設費等補助額を増額すべき

渡辺 博 議員

問 水道は命に関わる事業。みやぎ型管理運営方式に係る県の対応に、市長は強く意見せよ。

答 交通弱者を意識した政策と信号機のバリアフリー化推進

問 障害者の自立と保護者の高齢化、収入確保の問題への対応

答 さわやか相談員・スクールカウンセラーの全校配置を

問 市スポーツ施設の駐車場増設

答 市スポーツ施設の駐車場増設

竹中 栄雄 議員

問 台風等の大雨による内水氾濫対策のため、予算確保を。

答 国の補助金を確保し雨水排水施設整備を着実に進める。

問 受験時や学校生活における聴覚障がい児童生徒への配慮

答 手話電話代行サービスの導入

問 市営地下鉄にも計画運休を

答 小中学校での防火シャッター誤作動による事故の防止策

佐藤 幸雄 議員

問 台風など予測可能な災害に対し、事前準備・対策を。

答 被害の軽減や効率的な

公明党

渡辺 博 議員

問 災害対応に向け、改めて事前の対策を整理し、確実に実施する。

答 若手消防職員の育成、技術の継承、訓練環境の充実強化

問 防犯カメラ設置補助や市営住宅へのセンサーライト設置などの防犯対策の進捗状況

答 幼保無償化の事務負担軽減と保育士の確保・処遇改善を。

小田島 久美子 議員

問 現場の状況を的確に把握し、事業者や保育士のニーズを踏まえた施策に取り組み

答 発達障がい相談体制の拡充

問 児童虐待防止に向けたマニュアルと実態調査の総点検

答 不登校児童生徒への遠隔教育

問 肺炎球菌ワクチン接種の周知

答 市民が運営を委託している児童館の職員の処遇を改善するため、人件費を上げるべき。

問 各運営団体と意見交換を重ね、処遇を含めた労働環境の整備に努める。

答 本市児童館事業の将来展望と指定管理料の積算根拠

問 子育て支援を行う小規模NPO法人への運営支援

鈴木 すみえ 議員

問 女川原発2号機再稼働に係る事故発生時の広域避難に関し、県や県内自治体との協議状況および医療機関・警察等との連携について伺う。

答 県や本市を避難先とする石巻市・東松島市と協議を重ね、両市と協定を締結している。

問 関係機関との連携は、原子力防災訓練等を通じ確認している。

答 関係機関との連携は、原子力防災訓練等を通じ確認している。

沼沢 しんや 議員

問 笹川樋門への排水機場整備に向け、本市としても主体性を持って取り組むべき。

答 国・県と積極的に連携を図りながら、排水機場整備も含めた水害対策に取り組む。

問 ひとり親家庭における養育

費の確保に向けた支援策

問 内水ハザードマップの周知

答 郡山ポンプ場の再構築

渡辺 敬信 議員

問 子育て世代が外出しやすい環境づくりのため、市中心部の回遊性を高める公共のレンタルベビーカーを導入すべき。

答 商店街なども含めた多様な主体と連携し、具体のプロジェクトとして進めていくことを検討する。

問 公園に中高生がスケートボードを楽しめる場の整備を

答 公園に中高生がスケートボードを楽しめる場の整備を

日本共産党

庄司 あかり 議員

問 道路照明灯問題に関し、東北電力内部の事務手続きにおける再発防止策を強く求めよ。

答 再発防止策をしっかりと進めるよう求め、互いに協力しながら取り組んでいく。

問 市の実質的な負担分の補填には市長等の給料減額等も含めるべきであり、全額を職員負担とするのはやめよ

答 「中央卸売市場業務条例」から第三者販売の禁止規定を削除する改正は、大手流通資本による価格支配を招く市場関係者の合意を得ずに改正すべきではない。いかがか改正案はおおむね現行のルールを踏襲しており、市場運営に影響はない。関係者には引き続き丁寧に説明していく。

市民と未来のために

伊藤 ゆうた 議員

問 音楽ホールを整備し50年運営したコストは約600億円と推測する。厳しい財政下での優先度や、新県民会館との統合についての認識を伺う。

答 多くの市民が待望する施設であり、財政負担の軽減策を十分に検討する。役割の違いから両施設の集約は難しいが、相乗効果の発揮に努めたい。

日本共産党

加藤 けんいち 議員

問 ガス事業の民営化では、事業価値を慎重に見極めつつ最低譲渡価格を設定すべき。

答 民営化推進委員会です事業価値を十分に議論した上で、適正な価格水準を見極めたい。

問 集合住宅の町内会加入策

答 町内会加入促進の取り組み

建設設計画と交通安全対策

問 不登校児童生徒への支援

答 重度障害者が地域で自立した生活を実現するための支援

小山 勇朗 議員

問 市民の財産であるガス事業の民営化について、市民に説明する場を設けるべき。

答 民営化の手続きの中で周知し、必要性等について理解を得られるよう説明していく。

問 避難所となる学校の2階以上に多機能トイレの設置を

答 県が進める水道民営化の考え

問 旧笹川による浸水被害の対策

日本共産党

小野寺 健 議員

問 泉区役所建て替えの事業手法

答 音楽ホールの建設予定地

問 郊外の団地対策について

答 町内会が利用しやすい補助制度の創設・制度拡充

問 地域要望のあるコミュニティセンター等の新設・改築

答 3世帯同居・近居支援。若い世代に住み替え促進。乗合タクシーの導入支援。住宅団地担当の市職員の配置・増員を求める。

意見書

第2号 免税軽油制度の継続を求める件

軽油引取税の課税免除措置、いわゆる「免税軽油制度」が、令和3年3月末日で廃止される状況にあることから、同年4月以降も継続するよう、強く求めるもの。

第3号 ライドシェア導入に対する慎重な検討と地域公共交通の維持・発展に向けた施策の推進を求める件

一般の運転者が家用車を用いて有償で運送を行うサービス、いわゆる「ライドシェア」の合法化に関する提案が一部の団体からなされているが、道路運送法や安全確保・利用者保護等の観点から大きな問題点があり、地域公共交通の存続にも影響を与えかねないことから、その導入については極めて慎重に検討するとともに、地域公共交通の維持・発展に向けた諸施策を講じるよう、強く要望するもの。

日本共産党

市民と未来のために

可決した意見書は、国会および関係行政に提出しました。

決 議

第4号 本市における宿泊税の導入を求める件

現在、県において導入が検討されている宿泊税について、本市においても県に合わせた独自の宿泊税を導入することで、自らその使途を決定し、観光振興施策に活用することが可能となることから、その導入について、早急に検討を進めることを強く求めるもの。